

いまどきの父親像

ベネッセ次世代育成研究所

少子化、共働き化が進み、父親の子育てや家事の担い手としての役割がよりクローズアップされている。そんな中、「イクメン」ということばがマスコミをにぎわし、自治体の首長が相次いで育児のために休暇を取得するなど、最近では父親の育児参加が話題になることが多くなっている。反面、2008年のリーマンショック以降の不況の影響などで、父親の労働環境はより厳しくなっているといわれる。

そのような社会環境の変容が乳幼児の父親の子どもや家族とのかかわりに与える影響を調査するため、ベネッセ次世代育成研究所では、2005年（第1回調査）に引き続き、2009年に調査を行った。調査対象は、首都圏に在住し、0歳から6歳就学前の子どもを持つ父親である。また、2010年には、ソウル・北京・上海の父親に対しても調査を行った。

本稿では、国内調査を中心に分析の概要をまとめ、いまどきの父親像と父親を取り巻く環境について考察したい。

第1章 子どもとの関係・父親のペアレンティング

■第1節：調査では、「子どもと一緒に過ごす時間」について、平日と休日の実態と理想についてきいている。首都圏の父親が、平日に子どもと一緒に過ごしている時間は「1時間～2時間未満」がもっとも多く26.9%で、4年前の05年（27.0%）と傾向は変わらない。一方、理想とする時間のピークは「2時間～3時間未満」で、実際にかかわる時間よりも多く、子どもと一緒に過ごしたいと父親たちは望んでいる。平日に子どもと一緒に過ごす時間は、父親の帰宅時間の影響を受けていると思われる。「帰宅時間」との関連をみると、仕事を持つ父親の約4割が21時以降に帰宅しており、その父親のうち約6割は、平日は「0～1時間未満」しか、子どもと一緒に過ごしていない。東アジアの4都市で比較すると、北京・上海の父親は、17時、18時台の帰宅が多くなっており、東京の父親がもっとも帰宅時間が遅く、平日、子どもと過ごす時間が少ない傾向にある。

平日子どもと一緒に過ごせない分、休日には半数以上の父親が「10時間～ほぼ1日」過ごしており、理想とも合致している。東アジアの4都市比較でも、東京の父親が休日はもっとも長い時間、子どもと一緒に過ごしている。

■第2節：父親の「家事・育児への取り組み頻度」は、忙しい中でも短時間でできるものや一時的にかかわれる項目が上位となっている（例、「子どもを叱ったり、ほめたりする」「ごみを出す」）。家事は、育児に比べて取り組み頻度が全般的に低い。対象の子どもの就園状況別にみると、幼稚園児や未就園児に比べて、保育園児の父親の家事・育児への取り組み頻度が高い。保育園児の世

帯は、妻も仕事を持っている比率が高く、父親も家事・育児に参加している様子うかがえる。自身の家事・育児への取り組みについての自己評価は、家事で約4割、育児で5割強がよくやっている（「非常に」＋「よくやっている」）と回答し、全体の54.2%が、「家事や育児に今以上にかかわりたい」と回答している。この結果は、05年と比較して、6.3ポイント増加している。もっとかかわりたいと思う項目は育児が多く、「子どもと一緒に外で遊ぶ」が74.3%で、ほかを大きく引き離して第1位である（16項目の中から3項目まで選択）。

■第3節：父親のペアレンティングについては、理想的な父親イメージや子育て肯定感・否定感など、05年と総じて傾向は大きく変わらない。05年と比べてやや下がったものの、約7割が「子どもとの時間を十分にとれない」と感じており、子どもと一緒に過ごす時間の少なさを感じていることがうかがえる。子育てについて頼れる人や情報源を多く持つ父親のほうが、子育て肯定感が高くなるが、約4割の父親は、地域に父親の居場所や相談できる人（場所）がないと回答している。父親として今後不安なこと（19項目より複数回答）は、「将来の子どもの教育費用が高いこと」「育児費用の負担が大きいこと」「自分の収入が減少しないかどうか」が上位3項目で、すべて経済的なことに関する項目となっている。とくに教育費用と育児費用の負担については、東アジアの4都市比較でも、4都市すべてで第1位、第2位であり、東アジアの都市の父親が共通して持つ大きな不安である。

第2章 家族とのかかわり～妻、祖父母との関係を中心として～

■第1節：出産への立ち会いについては、立ち会い出産を希望して実際に経験した父親の比率は、05年の46.6%から09年は55.2%と増加しており、「したくなかったけれどした」父親を含めると、この4年間で8.5ポイント上昇したことがわかる。

また、立ち会い出産に肯定的な意識を持つ父親（立ち会い出産を「した」父親と「したかったけれどできなかった」父親）は、05年の時点が74.8%、4年後の09年の結果では78.9%と、こちらも上昇傾向にあることが示されている。一方、「しよと思わなかったし、しなかった」父親は05年の24.2%から今回は20.2%に減少し、5人に1人の割合となっている。

■第2節：妻との会話については、8割以上が子どものことについては毎日話していると回答しているが、妻や自身の仕事や生活上の悩みを相談しあう比率は、子どもの話題に比べて低い。とくに、自身の悩みなどの相談はまったくしないという父親も17.7%と一定の比率で存在している。夫婦間の個人的なことについての深いコミュニケーションが少ない傾向にある。妻と二人だけでの外出は、1割強とわずかである。夫婦の会話は、対象の子どもの年齢が低くなるほど、より頻繁に行われている傾向にあるが、夫婦二人だけでの外出は子どもの年齢にかかわらず頻度は低い。

妻とのきずなに関しては、「妻と自分は、互いに心の支えになっている」「自分は妻に必要とされている」では、どちらも8割以上が肯定しているが（「とても」＋「まああてはまる」）、「とてもあてはまる」という強い肯定感は2割強の父親しか感じていない。この「自分は妻に必要とされ

ている」については、05年調査から、「とてもあてはまる」の比率が14.2ポイントも減少した。前述の父親としての将来の不安も、09年調査では経済的な不安が高まっていることが示されているが、経済的にゆとりがあると感じている父親のグループのほうが、妻に必要とされていると回答する比率が高い。専業主婦の妻と子どもを持つ片働き世帯が多い本調査の父親たちにとって、「妻に必要とされる」ということばの裏には、稼ぎ手としての責任の大きさが関連しているようである。

妻を含めた周囲の人との関係については、父親の年代によって差が生じている。「自分の考えや意見を率直に交わし合える人」「つらいとき、こまったとき、相談する人」について、「妻」を選択した比率はどの年代でももっとも高く5割を超えているが、年代が上がるにつれて比率が減少傾向を示し、「誰もいない」の比率は増加していく。とくに40代の父親において、気のおけない人間関係、自分が苦しいときに相談できる存在が希薄になっていることが示唆されている。

■第3節：祖父母世代との子育てをとおした関係については、もっとも頼りになるのは、妻と自身の母親（祖母）である。妻の母親については、約4割が「とても頼りになる」と回答している。総じて、子育てにおいては祖母の存在が大きい。

祖父母世代から実際に支援を受けている内容については、夫・妻の双方の母親には「子どもを預かってもらう」「子育ての相談にのってもらおう」といった子どもの託児や子育ての相談をしている比率が高く、託児についてはとくに妻の母親にお願いしている比率が高い。一方、「経済的に支援してもらう」のは、自身の父親（祖父）、次いで自身の母親から受けている比率が高い。経済的な支援について、父親は実家を頼りにしていることがうかがわれる。

共働きで妻が正社員として就労しているグループと、妻が無職であるグループで、祖父母世代の支援内容について比較してみると、子どもが病気のときに預かってもらうことや、幼稚園や保育園の送迎は、妻が就労しているグループのほうが多く、仕事と子育ての両立のために必要な支援を祖父母世代から受けている。とくに、子どもの病時の預かりや園への送迎は、妻の母親の出番が多い。一方、祖父母からの経済的な支援は、妻が就労していないグループのほうが多い傾向がある。

第3章 父親のワークライフバランスの実態

■第1節：父親の職場環境に関しては、「正社員」が多く、職場では半数以上が主任・係長以上の管理職である。従業員1,001人以上の組織に勤める父親は34.2%であり、約半数は従業員300人以下の組織に勤めている。約半数の父親は、調査時点での次世代育成支援対策推進法に基づき「一般事業主行動計画」を提出している従業員301人以上の企業・事業所で働き、約半数の父親はそうでない組織で働いているということになる。

父親の帰宅時間は「20時台」がピークで、21時以降に帰宅する父親が約4割を占めている。父親が勤務する組織の従業員数別にみると、従業員数の多い組織に勤める父親のほうが帰宅時間が遅い傾向がみられる。

■第2節：育児休業について、「利用したことがある」比率は09年では3.9%で、05年の2.4%から微増したものの、まだまだ少ない。しかし、「利用しようと思わなかったし、利用しなかった」

という育児休業取得に否定的な人は05年に比べて6.3ポイント減少した（09年68.4%、05年74.7%）。育児休業を取得しなかった理由は、「職場に迷惑をかけるから」「忙しくてとれそうもないから」が多く、上位4項目は仕事の忙しさや職場の風土が要因となっている。第5位には、「取得すると収入が減るから」がきている。父親が育児休業を取得するには、自身の意識、職場の意識、収入減を防ぐ施策など、高いハードルがあることがわかる。しかし、妻の出産に際して、育児休業制度以外で仕事を休んだことがある父親は全体の56.7%おり、妻の出産当日を中心に、有給休暇や配偶者出産休暇などの特別休暇をとっている。平均3.8日の少ない休みであるが、育児休業と比べてとりやすく、収入も減らない。しかし、出産直後の妻を助け、夫婦で育児をスタートするためには、もう少し父親が長く休暇をとれるようにすることが必要であろう。

■第3節：利用しやすいと思う両立支援制度は、「フレックスタイムや短時間就業が自由にとれること」への支持が高いが、男性の育児休業の法制化や100%有給にすることなど、育児休業制度に関する支持も高い。この、「フレックスタイム制度」や「短時間勤務制度」は、父親の勤める職場の約3割があると回答している。

改正育児・介護休業法について、育児にかかわる4項目について、利用意向と実際の利用しやすさについてもきいた。短時間勤務制度の義務化など、5～7割の父親は利用したい（「ぜひ」＋「できれば利用したい」）と回答しているが、実際に利用しやすいかどうかをきくと利用意向は半減する傾向にある。改正される制度への期待がある反面、現実的には難しいと父親たちは思っているようである。

■第4節：父親の仕事以外での活動や、地域での活動への取り組みは低い。とくに、「自治活動（町内会、管理組合等）や地域での行事、ボランティアなど」や、「大学・大学院・専門学校などでの勉強、資格のための勉強など」は、「熱心に取り組んでいる」比率は5%以下と極めて少ない。「自分のための趣味」「子どもと一緒にの趣味」は、6割前後が取り組んでいる（「熱心に」＋「ほどほどに取り組んでいる」）。

現在の生活については、「とても満足している」人は約1割と少ないが、「まあ満足している」と合わせると、約7割の父親が満足している。自分の子育てについては、6割強が満足していると回答している。

調査結果をふりかえると、一部の父親には「イクメン」になろうという意識・行動がみられる。厚生労働省イクメンプロジェクトHPによると、「イクメン」とは、「子育てを楽しみ、自分自身も成長する男」のことである。しかし、現実には、経済的責任を担って、厳しい労働環境のもとで働き、限られた家庭での時間では、子どもと一緒に過ごす時間も理想にはおおよぼせず、とくに妻との時間や自分自身のための時間は犠牲にしている。それは、真の意味での「イクメン」の定義にはあてはまらないのではないかと。父親が、もっと時間的にゆとりのある生活を得、家族とともに過ごし、妻とともに子どもの成長を見つめ、自分自身の時間も持つことができるようになるには、父親自身の努力に任せるのではなく、社会をあげたワークライフバランスへの取り組みが必要である。また、父親の育児や教育費用への経済的不安を軽減できるような施策が望まれる。